

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 指 田 禎 一

問合せ先責任者 役職名 取締役

経理本部長 鷓 澤 静

TEL (03) 5695 - 8846

決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	112,018	1.3	4,018	96.3	4,261	155.1
14年9月中間期	113,440	0.5	2,047	6.7	1,671	2,345.0
15年3月期	231,194		5,989		5,101	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	1,304	-	6	03	-	-
14年9月中間期	460	-	2	13	-	-
15年3月期	777		3	18	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 62百万円 14年9月中間期 410百万円 15年3月期 310百万円
 期中平均株式数(連結)15年9月中間期 216,056,746株 14年9月中間期 216,355,643株 15年3月期 216,252,011株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
15年9月中間期	332,719		205,127		61.7		949	50
14年9月中間期	348,565		200,372		57.5		926	28
15年3月期	312,909		186,028		59.5		860	52

(注) 期末発行済株式数(連結)15年9月中間期 216,036,772株 14年9月中間期 216,317,806株 15年3月期 216,076,654株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -		投資活動による キャッシュ・フロ -		財務活動による キャッシュ・フロ -		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,213		2,436		5,244		23,211	
14年9月中間期	15,043		785		2,070		25,607	
15年3月期	24,031		6,054		13,916		29,523	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	230,000		9,500		4,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円52銭

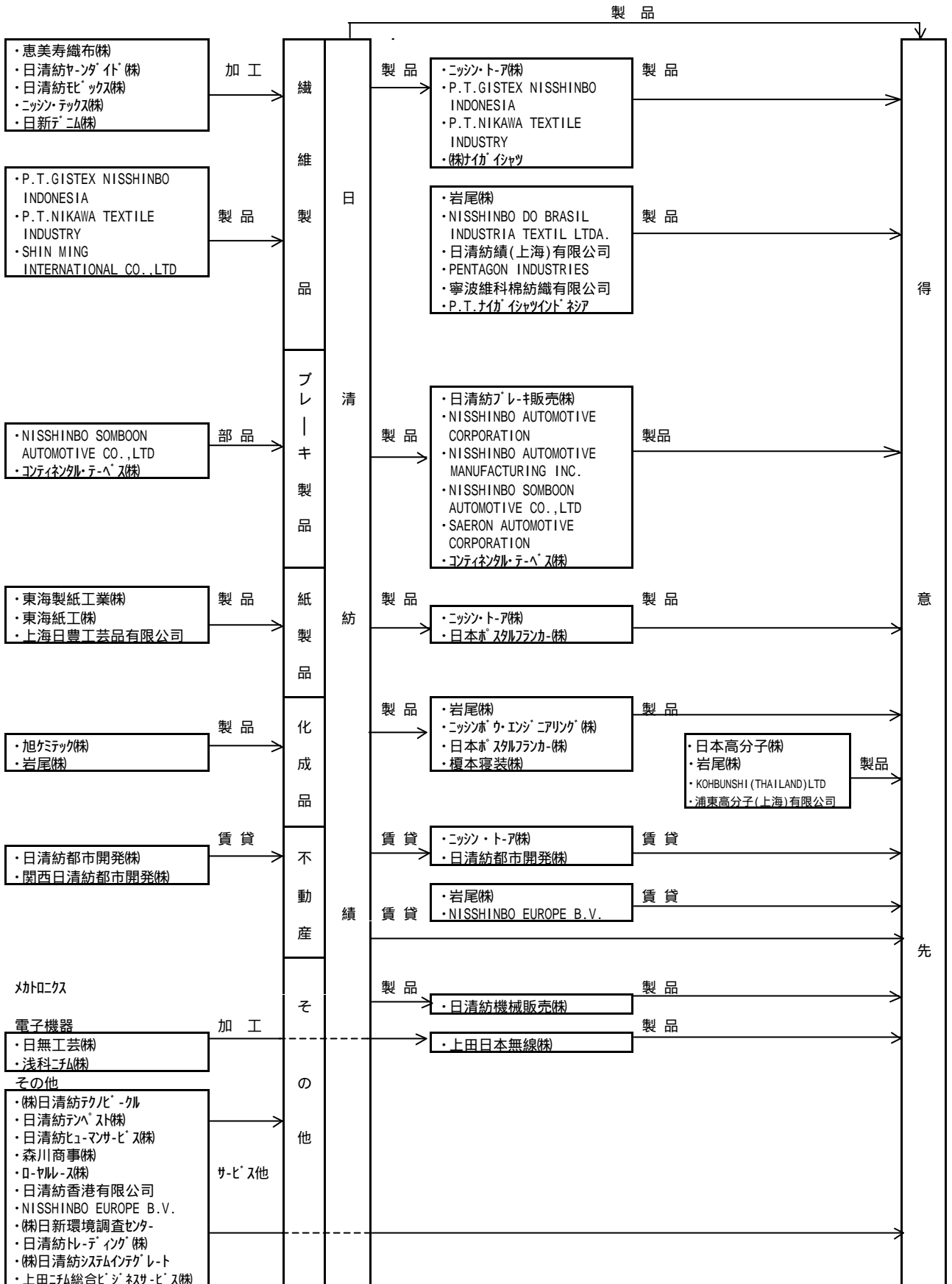
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連6ペ - ジを参照下さい。

企業集団の状況

日清紡

当社企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社9社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、化成製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



1. 経営の基本方針

当社は創業以来、社会・顧客・株主・社員などの立場を尊重し、常に公正を期し誠実な気持を貫くために「至誠一貫」を基本理念としております。本理念は企業活動における最大の規範であり、社内の様々な教育の場で、その伝承・本質の理解を深め、実践の徹底に努めております。

2. 経営戦略

当社は2007年に創立100周年を迎えます。21世紀において存在感のある企業でありたいと考え、その基盤整備を行うため、本年を初年度とする「経営3か年計画2006」を策定しました。本計画では、収益力を強化して企業価値の増大を目指すことを基本事項とし、セグメント別の事業計画策定、実施結果確認 業績評価基準に基づくセグメント別業績評価 グループ会社の経営力強化 研究開発テーマの事業化の全社的推進を重点事項としております。

(1) 「経営3か年計画2006」の最終年度2006年3月期の業績目標

連結：売上高 2,500 億円、営業利益： 125 億円

(単体：売上高 1,530 億円、営業利益： 75 億円)

(2) 推進事項

企業に対する社会の見方の変化、及び経営のグローバル化への対応の見地から、下記事項を推進します。

- ・CS（顧客満足）の重視
- ・資産効率の向上
- ・世界最適生産販売体制の構築
- ・柔軟な企業連携と得意分野への経営資源の集中
- ・新規事業の育成・強化
- ・IRの充実
- ・コンプライアンスの徹底

(3) セグメント別の主要推進事項

繊維事業：海外事業（生産・販売体制）の強化、テキスタイル輸出の拡販、高付加価値商品の開発

プラスチック製品事業：グローバル化の推進、競争力ある商品の開発、関連会社との連携強化

紙製品事業：家庭紙は新規商品の市場投入、ファインペーパーは周辺商品開発による用途拡大

化成品事業：環境関連分野の新商品開発、次世代フロン・ノンフロンによるウレタンフォーム発泡技術の確立

不動産事業：社有地の活用による新規賃貸事業などを拡大

その他事業：プラズマディスプレイパネル用フィルタの拡販体制整備、燃料電池用セパレータ、蓄電デバイス、バイオテクノロジーなど、引続き成長が期待できる分野の事業化を積極的に推進

3. 配当政策

当社は、業容の拡大と業績向上を通じて株主の皆様のご負託にお応えするとともに、現行の配当水準の維持はもちろん、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを基本方針としております。なお、その具体的な時期と方法は、将来の事業展開に備えた内部留保との関係を総合的に判断してまいりたいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重点を株主利益向上に置き、経営の透明性確保、説明責任強化、企業倫理の徹底、迅速・的確な経営判断の実行に努めております。

- ・経営の透明性確保のため、社外監査役を1名増員いたしました。

- ・株主への説明責任強化のためにホ - ムペ - ジにおいて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、営業報告書、有価証券報告書、アニュアルレポートなどをタイムリ - に掲示し、常に内容の充実を図っています。
- ・企業倫理の徹底に関しては、1998年1月に「企業行動憲章」を制定していますが、本年2月に本憲章における経営トップの役割を厳格に定めた原則を加えました。
- ・取締役の人数は2001年度定時株主総会において1名減員し現在16名であり、取締役会において取締役が相互に議論を尽くし、迅速・的確な経営判断が可能な規模となっています。

(2) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在5名で、社内監査役2名・社外監査役3名であります。
社外監査役3名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。なお、前述の通り、社外監査役を1名増員いたしました。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議、法令・定款・その他社内規則に定める事項の決議、業務執行に関する検討・審議など、監督機関としての運営が充分になされていると判断しております。
- ・顧問弁護士は、西綜合法律事務所との顧問契約に基づいて、適宜助言を受けております。
- ・公認会計士は、附柴会計事務所、永島会計事務所、江畑公認会計士事務所と監査契約を結び、複数の会計事務所による監査を受けることで、より公正な立場からの監査が徹底されております。

経営成績及び財政状態

日清紡

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部で業況の改善がみられましたが、他方、冷夏の影響、円高などによる不安定要素も多く、景気の底打ちというには程遠い状態が続いています。

このような状況下、当社グループは新たに策定した「経営3年計画2006」の1年目の目標達成に向けて、取り組んでおります。

当中間期の連結業績については、売上高は繊維事業の国内販売不振から112,018百万円(前年同期比1.3%減)と減収となりました。経常利益は退職給付費用が増加しましたが、事業再構築に向けた諸施策の効果もあり、4,261百万円(前年同期比155.1%増)と大幅増益となりました。また、中間純利益は特別損失として特別退職金を計上しましたが、投資有価証券の売却もあり、1,304百万円と前年同期赤字から黒字となりました。

事業のセグメント別業績は以下の通りであります。なお、当中間期より従来各事業区分に配賦していました基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として処理することに変更いたしました。

[繊維事業]

低価格志向と二次製品を中心とする海外生産シフトの進行から国内販売が大幅に減少したため、減収となりました。営業利益は前年同期計上した停滞在庫の評価損の減少から改善しましたが、退職給付費用の増加等もあり赤字から脱却することができませんでした。

この結果、売上高は33,507百万円(前年同期比7.6%減)、営業損失12百万円となりました。

[ブレキ製品事業]

ブレーキ製品は、国内では排ガス規制に伴うトラック販売増、米国、韓国、タイの海外子会社は受注増から増収となりました。営業利益は受注増等により増益となりました。

A B S製品は採用車種の販売減から減収・減益となりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体ではA B S製品の売上減から、売上高27,177百万円(前年同期比2.4%減)と減収となりましたが、営業利益は2,864百万円と増益となりました。

[紙製品事業]

洋紙は印刷用紙が好調でありましたが、景気低迷の影響から微増収に止まりました。一方家庭紙は製品価格が弱含みで推移したものの、新商品の拡販により大幅増収となったため、全体では増収となりました。営業利益は原料パルプの価格安定から増益となりました。

この結果、売上高13,720百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は925百万円と増収・増益となりました。

[化成品事業]

ウレタン製品は建築・プラント業界の実需低迷により売上高・営業利益共前年同期並みとなりました。プラスチック成型加工品は海外子会社の受注増から増収・増益となりましたが、国内は強いコストダウン要請から減収・減益となりました。

この結果、売上高16,135百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は302百万円と、前年同期並みとなりました。

[不動産事業]

新規大型物件はありませんが、売上高2,478百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は1,316百万円と増収・増益となりました。

[その他事業]

メカトロニクス製品は自動車関連向け専用機の受注増から増収・増益となりました。

電子機器は価格低迷の影響から減収となりましたが、合理化効果等から営業利益は赤字ながら大幅改善しました。

P D Pフィルタ - は市場拡大に伴い増収、利益は新設備効果による生産性向上から赤字が縮小しました。

この結果、売上高は19,001百万円(前年同期比5.7%増)、営業損失875百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は1,213百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益2,549百万円、減価償却費5,968百万円、セカンドライフ支援制度(早期退職優遇制度)による退職等に伴う退職給付引当金の減少額2,547百万円、法人税等の支払額4,301百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は2,436百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入3,817百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3,740百万円、投資有価証券の取得による支出835百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は5,244百万円となりました。これは主としてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入に伴う金融機関等への短期借入金の返済4,415百万円、配当金の支払757百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は23,211百万円と前期末に比べ6,312百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成13年 9月期	平成14年 3月期	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期
株主資本比率	58.1%	58.7%	57.5%	59.5%	61.7%
時価 [△] -スの株主資本比率	31.1%	29.1%	35.4%	31.1%	36.5%
債務償還年数	4.9年	5.2年	2.2年	2.3年	20.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	7.4	19.9	15.3	1.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価[△]-スの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー - を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として続く個人消費の低迷や物価下落の影響などにより、先行き不透明な面も多く楽観できる状況ではありませんが、売上高230,000百万円と前期比0.5%の減収を予想しています。経常利益は退職給付費用増となりますが、事業再構築に向けた諸施策の効果から9,500百万円と前期比86.2%、当期純利益は4,000百万円程度と大幅増益になる見通しであります。

中間連結損益計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 15.4. 1 至 15.9.30	前年中間期 自 14.4. 1 至 14.9.30	増減金額	前 期 自 14.4. 1 至 15.3.31
売上高	112,018	113,440	1,422	231,194
売上原価	95,119	98,290	3,171	199,273
販売費・一般管理費	12,881	13,103	222	25,932
営業利益	4,018	2,047	1,971	5,989
営業外収益				
受取利息	575	605	30	1,113
受取配当金	376	567	191	843
連結調整勘定償却額	16	18	2	34
雑収入	207	219	12	429
計	1,174	1,409	235	2,419
営業外費用				
支払利息	644	728	84	1,464
持分法による投資損失	62	410	348	310
雑損失	225	647	422	1,533
計	931	1,785	854	3,307
経常利益	4,261	1,671	2,590	5,101
特別利益				
固定資産売却益	72	7	65	82
投資有価証券売却益	1,948	400	1,548	401
圧縮未決算特別勘定戻入益	-	-	-	1,011
計	2,020	407	1,613	1,494
特別損失				
固定資産売却廃棄損	219	240	21	503
投資有価証券売却損	53	850	797	850
投資有価証券評価損	-	198	198	472
ゴルフ会員権評価損	-	8	8	20
特別退職金	2,773	16	2,757	58
貸倒引当金繰入額	499	-	499	-
事業整理損	137	131	6	709
棚卸資産整理損	10	-	10	239
事業再開発費用	41	112	71	190
計	3,732	1,555	2,177	3,041
税金等調整前中間(当期)純利益	2,549	523	2,026	3,554
法人税、住民税及び事業税	552	2,330	1,778	4,529
法人税等調整額	709	1,293	2,002	1,558
少数株主損失	16	54	38	194
中間(当期)純利益	1,304	460	1,764	777

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (15.9.30 現在)	前 期 末 (15.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (14.9.30 現在)
資 産 の 部	332,719	312,909	19,810	348,565
<u>流 動 資 産</u>	<u>130,392</u>	<u>137,576</u>	<u>7,184</u>	<u>144,017</u>
現金及び預金	29,844	34,796	4,952	30,491
受取手形及び売掛金	56,970	60,931	3,961	56,340
有 価 証 券	655	592	63	-
棚 卸 資 産	37,226	35,795	1,431	38,234
繰延税金資産	2,365	2,552	187	2,251
前 渡 金	1,652	1,580	72	1,622
短 期 貸 付 金	773	721	52	247
そ の 他	2,079	1,824	255	15,529
貸 倒 引 当 金	1,172	1,215	43	697
<u>固 定 資 産</u>	<u>202,327</u>	<u>175,333</u>	<u>26,994</u>	<u>204,548</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>102,787</u>	<u>104,550</u>	<u>1,763</u>	<u>107,674</u>
建物及び構築物	44,521	44,960	439	44,897
機械装置及び運搬具	38,189	39,537	1,348	40,065
土 地	16,819	16,759	60	17,026
そ の 他	3,258	3,294	36	5,686
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>760</u>	<u>759</u>	<u>1</u>	<u>767</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>98,780</u>	<u>70,024</u>	<u>28,756</u>	<u>96,107</u>
投資有価証券	94,361	65,928	28,433	92,274
長期貸付金	1,898	1,421	477	1,044
繰延税金資産	333	368	35	415
そ の 他	4,177	3,866	311	3,861
貸 倒 引 当 金	1,989	1,559	430	1,487
資 産 合 計	332,719	312,909	19,810	348,565

中間連結貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (15.9.30 現在)	前 期 末 (15.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (14.9.30 現在)
負 債 の 部	122,402	121,713	689	142,863
流動負債	70,358	78,905	8,547	86,753
支払手形及び買掛金	19,769	21,212	1,443	19,986
短期借入金	33,267	37,570	4,303	48,138
一年内返済の長期借入金	3,806	3,282	524	1,655
未払費用	3,615	3,695	80	3,673
未払法人税等	797	3,831	3,034	2,348
従業員預り金	3,773	4,022	249	4,131
圧縮未決算特別勘定	-	-	-	1,503
その他	5,331	5,293	38	5,319
固定負債	52,044	42,808	9,236	56,110
長期借入金	6,999	7,574	575	9,658
繰延税金負債	16,087	3,553	12,534	14,697
退職給付引当金	20,180	22,727	2,547	22,681
役員退職引当金	616	847	231	775
長期預り金	7,853	7,836	17	8,023
連結調整勘定	77	93	16	109
その他	232	178	54	167
少数株主持分	5,190	5,168	22	5,330
資 本 の 部	205,127	186,028	19,099	200,372
資本金	27,588	27,588	-	27,588
資本剰余金	20,401	20,401	-	20,401
利益剰余金	131,989	131,532	457	131,052
その他有価証券評価差額金	27,011	9,628	17,383	24,425
為替換算調整勘定	1,640	2,922	1,282	2,999
自己株式	222	199	23	95
負債、少数株主持分及び資本合計	332,719	312,909	19,810	348,565

中間連結剰余金計算書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自 15.4. 1 至 15.9.30	前 期 自 14.4. 1 至 15.3.31	前年中間期 自 14.4. 1 至 14.9.30
. 資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	20,401	20,401	20,401
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	20,401	20,401	20,401
. 利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	131,532	141,022	141,022
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	1,304	777	460
計	1,304	777	460
利益剰余金減少高			
配当金	757	1,514	757
役員賞与	90	86	86
持分法適用会社の減少による減少高	-	8,667	8,667
計	847	10,267	9,510
利益剰余金中間期末(期末)残高	131,989	131,532	131,052

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自 15.4.1 至 15.9.30	自 14.4.1 至 14.9.30	自 14.4.1 至 15.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,549	523	3,554
減価償却費	5,968	6,233	12,758
連結調整勘定償却額	16	18	34
貸倒引当金の増加額	372	110	713
退職給付引当金増減額	2,547	576	622
受取利息及び受取配当金	951	1,173	1,956
支払利息	644	728	1,464
持分法による投資損失	62	410	310
投資有価証券売却損益	1,895	449	449
投資有価証券評価損	-	198	472
ゴルフ会員権評価損	-	8	20
圧縮未決算特別勘定戻入益	-	-	1,011
固定資産売却廃棄損	147	234	421
事業整理損	137	131	709
事業再開発費用	41	112	190
特別退職金	2,773	16	58
売上債権の減少額	4,150	5,966	1,244
棚卸資産の増減額	1,272	3,424	5,754
仕入債務の減少額	1,481	2,211	961
その他	647	646	65
役員賞与の支払額	96	92	92
小計	7,938	14,978	24,749
利息及び配当金の受取額	980	1,277	2,064
利息の支払額	631	756	1,570
特別退職金の支払額	2,773	16	58
法人税等の支払額	4,301	440	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロ -	1,213	15,043	24,031
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入による支出	940	37	1,337
定期預金の払出による収入	52	964	2,146
有形固定資産の取得による支出	3,740	4,786	10,242
有形固定資産の売却による収入	183	250	14,071
投資有価証券の取得による支出	835	68	563
投資有価証券の売却による収入	3,817	3,146	3,415
短期貸付金の純増額	52	19	472
その他	921	235	964
投資活動によるキャッシュ・フロ -	2,436	785	6,054
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減額	4,415	56	10,514
長期借入金による収入	1,101	861	1,101
長期借入金の返済による支出	1,144	1,642	2,378
自己株式取得による支出	22	45	149
連結子会社の減資による少数株主への支払額	-	423	423
配当金の支払額	757	757	1,514
少数株主への配当金の支払額	7	8	39
財務活動によるキャッシュ・フロ -	5,244	2,070	13,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	262	327
現金及び現金同等物の増減高	6,312	11,926	15,842
現金及び現金同等物期首残高	29,523	13,419	13,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	282	282
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20	20
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,211	25,607	29,523

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(連結子会社) コットン・ア(株) 恵美寿織布(株) 日清紡ヤング・イト(株) 日清紡ビックス(株) 日新デニム(株) コットン・テックス(株) (株)日清紡テクニカル
日清紡フレキ販売(株) 日本ホタルフロン(株) 東海製紙工業(株) 日本高分子(株) コットン・ウ・エンジニアリング(株) 岩尾(株)
日清紡機械販売(株) 上田日本無線(株) 日清紡都市開発(株) 関西日清紡都市開発(株)
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA・P.T.GISTEX NISSHINBO INDONESIA・P.T.NIKAWA TEXTILE・
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION・ NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.・
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD・ SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION・ KOHBUNSHI (THAILAND) LTD・
浦東高分子(上海)有限公司・NISSHINBO EUROPE B.V 計 27 社

(非連結子会社) 13 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 13 社及び関連会社 9 社のうち、関連会社であるコティネンタル・テ・ベス(株) (株)イグ イシャツ 旭ケミテック(株)の 3 社に対する投資については、持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表の作成にあたって同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異については、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

棚卸資産：主として総平均法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職引当金

親会社及び一部の連結子会社が、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 6 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 受取手形割引高	- 百万円	264 百万円	318 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	207,719 百万円	207,236 百万円	204,325 百万円
3. 保証債務	4,044 百万円	2,597 百万円	2,208 百万円
4. 担保に供している資産	8,111 百万円	6,880 百万円	6,717 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	3,017 百万円	2,941 百万円	5,917 百万円
6. 当社の自己株式数	401,332 株	120,298 株	361,450 株
7. 連結子会社が保有する 当社の株数	285,670 株	285,670 株	285,670 株

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	29,844	30,491	34,796
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	6,633	4,884	5,273
現金及び現金同等物	23,211	25,607	29,523

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 別	当中間期 (15.9.30 現在)			前 期 (15.3.31 現在)			前年中間期 (14.9.30 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	37,281	83,631	46,350	38,644	55,328	16,684	38,615	81,212	42,597
債 券	18	23	5	18	23	5	19	24	5
その他	1,393	1,090	303	1,274	1,103	171	1,207	1,006	201
合 計	38,692	84,744	46,052	39,936	56,454	16,518	39,841	82,242	42,401

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	当中間期 (15.9.30 現在)	前 期 (15.3.31 現在)	前年中間期 (14.9.30 現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,582	1,505	1,546
非上場内国債券	501	501	501
非上場外国債券	5,389	5,954	5,956

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	33,507	27,177	13,720	16,135	2,478	19,001	112,018	-	112,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	5	481	154	437	1,077	(1,077)	-
計	33,507	27,177	13,725	16,616	2,632	19,438	113,095	(1,077)	112,018
営業費用	33,519	24,313	12,800	16,314	1,316	20,313	108,575	(575)	108,000
営業利益又は損失()	12	2,864	925	302	1,316	875	4,520	(502)	4,018

(2) 前年中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	36,280	27,852	12,863	16,103	2,364	17,978	113,440	-	113,440
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	6	473	154	501	1,134	(1,134)	-
計	36,280	27,852	12,869	16,576	2,518	18,479	114,574	(1,134)	113,440
営業費用	37,174	25,159	12,102	16,275	1,229	20,244	112,183	(790)	111,393
営業利益又は損失()	894	2,693	767	301	1,289	1,765	2,391	(344)	2,047

(2) 前期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	74,034	56,353	27,024	30,778	4,785	38,220	231,194	-	231,194
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	14	887	304	1,386	2,591	(2,591)	-
計	74,034	56,353	27,038	31,665	5,089	39,606	233,785	(2,591)	231,194
営業費用	74,721	50,852	25,215	31,417	2,520	42,291	227,016	(1,811)	225,205
営業利益又は損失()	687	5,501	1,823	248	2,569	2,685	6,769	(780)	5,989

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

2. 事業区分の方法 製品の種類別区分によっている。

3. 各区分に属する主要な製品の名称

繊維事業 綿糸、綿織物、綿ニット製品、化合繊維系、化合繊維物、化合繊維ニット製品、スパンデックス製品など

ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど

紙製品事業 家庭紙、洋紙など

化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など

不動産事業 ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など

その他事業 メカトロニクス製品、電子機器など

4. 営業費用のうち、当中間期において消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は516百万円である。

なお、前年中間期及び前期の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は359百万円、810百万円である。

5. 営業費用の配賦方法の変更

当社グループの各事業の状況をより適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた基礎的研究に係る費用を、当期より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めて表示することとした。

なお、前年中間期及び前期も変更後の配賦方法により組替えて表示している。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	97,708	14,310	112,018	-	112,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,420	1,797	3,217	(3,217)	-
計	99,128	16,107	115,235	(3,217)	112,018
営 業 費 用	95,991	14,689	110,680	(2,680)	108,000
営業利益又は損失()	3,137	1,418	4,555	(537)	4,018

(2) 前年中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	101,720	11,720	113,440	-	113,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,071	1,618	2,689	(2,689)	-
計	102,791	13,338	116,129	(2,689)	113,440
営 業 費 用	101,380	12,329	113,709	(2,316)	111,393
営業利益又は損失()	1,411	1,009	2,420	(373)	2,047

(3) 前 期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,449	22,745	231,194	-	231,194
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,569	3,116	5,685	(5,685)	-
計	211,018	25,861	236,879	(5,685)	231,194
営 業 費 用	206,017	24,133	230,150	(4,945)	225,205
営業利益又は損失()	5,001	1,728	6,729	(740)	5,989

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報注4.と同一である。

2. 営業費用の配賦方法の変更

事業の種類別セグメント情報注5.に記載の通り、当中間期より基礎的研究に係る費用を配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めて表示することとした。

なお、前年中間期及び前期も変更後の配賦方法により組替えて表示している。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	15,938百万円	7,110百万円	23,048百万円
. 連結売上高			112,018百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	6.4%	20.6%

(2) 前年中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	14,644百万円	5,989百万円	20,633百万円
. 連結売上高			113,440百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	5.3%	18.2%

(3) 前 期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	29,620百万円	11,590百万円	41,210百万円
. 連結売上高			231,194百万円
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	5.0%	17.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。